

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	<p>ケニアにおいて大規模な暴動や紛争が発生する危険性が削減され、紛争が未然に予防される。</p> <p>2007年末、東アフリカの中核を担うケニア共和国において、異なる部族出身の大統領候補同士の開票結果を巡る争いから、大規模な部族・民族間の暴動が発生し、国内は深刻な人道被害、経済成長の下落を経験し、東アフリカ全体においても地域の治安が脅かされる事態となったことは記憶に新しい。2013年3月に実施された大統領選挙は表面的には平和裏に終了したが、大統領候補の出身部族であるキクユ族とルオ族の根深い民族対立を浮き彫りにした。</p> <p>実際に、事業対象地であるマザレ・スラムの住民の一部は、選挙直前に家屋の破壊や財産の盗難を恐れてより安全な地域に避難した。選挙結果の発表直後には、敗れた大統領候補が選挙結果をめぐって異議を申し立て、最終的には裁判所に却下されたものの、その余波はケニア全土に拡大し、いまだ民族対立の火種は燻っている。</p> <p>本事業（第2期）開始にあたっては、在ケニア共和国日本国大使から、2013年3月の大統領選挙にいたるまで本事業（第1期）がマザレ・スラムの紛争予防に果たした役割を認め、第2期への期待を表明する公式スピーチがなされた。それから約6ヶ月が過ぎ、住民が主体となって紛争を予防するメカニズムの構築に、一定の成果が出ている。以下、上位目標に貢献できた事例である。</p> <p>(ア) 紛争の早期警戒モニタリング・メカニズムの機能強化</p> <p>本事業第1期で導入された紛争の予兆をモニタリングするメカニズムは、第2期開始後6か月間にわたって暴力や紛争の予防に役立っていることが実証され、機能の強化を示す事例が報告されている。</p> <p>例えば、2013年4月初め、マザレ4A地区では異なる民族出身の大家と店子が家賃の支払いをめぐって争い、大家が地元ギャングを雇って屋根を強制的に取り払おうとした。マザレ4A地区担当のセキュリティ・フォーカル・ポイント(SFP)¹は、事前に政府当局と管轄のフルマ警察に通報し、事なきを得た。その後は長老が両者を仲介し、店子は大家に家賃を支払い続けている。またマザレNO.10地区では、長老たちとSFPらが協力しあい、子どもに違法ドラッグを売る大人を咎めるとともに、ドラッグ販売を強要していた両親から子ども8人を救いだした。</p> <p>(イ) 警察、政府、コミュニティ指導者らの治安改善における協力</p> <p>本事業第1期で実施された信頼醸成のためのスポーツ交流やコミュニティ・ポリシングの研修フォーラムが功を奏し、特に第2期開始後6か月間に警察や長老と住民の関係が著しく改善した事例が報</p>

¹ マザレ・スラムの各7地区から選抜された14名の男女。早期警戒ネットワーク強化のため、主要な役割を担い、各地区で警戒シグナルの早期発見と円滑な情報伝達を行っている。

	<p>告された。</p> <p>例えばフルマB地区では、長老の所有地にチャイルド・セラピー・ルームが設置されているが、長老が担当地域のもめごとを処理する際には必ずチャイルド・セラピー・ルームの担当者が補佐するようになった。さらに長老は、過去6か月間に、心理カウンセリングが必要な9名(女性7名、若者2名)を特定して、チャイルド・セラピー・ルームの担当者に紹介した。</p> <p>(ウ) 社会的弱者の保護のための現地ネットワーク強化</p> <p>本事業第1期で構築されたリファラル・システムを通じて、第2期開始後6か月間に、社会的弱者の保護がより強化された事例が報告された。</p> <p>例えば、3人の障害児がケニア障害者協会 (Association of Persons with Disabilities Kenya, APDK) に紹介されて、無償教育や就労の機会が提供された。さらに2人の聴覚障害児が、聾啞者エンパワメント・ケニア (Deaf Empowerment Kenya, DEK) のネットワークを借りて専門学校に紹介され、教育の機会を与えられた。</p> <p>さらに地元の学校と協力して校内にチャイルド・セラピー・ルームを設置して植林活動を含む啓発が行われた結果、学校が子どもたちにとって最も安全な場所のひとつであるという認識が広まった。実際に校内設置のチャイルド・セラピー・ルームには180名の子どもがアクセスした。</p>
(2) 事業内容	<p>8月末時点で、本事業期間のうち半年近くが経過した。この間に実施された事業内容は下記の通りである。</p> <p>コンポーネント①：民族間の対立回避ネットワーク強化・評価</p> <p>(ア) 7月4～5日の2日間にわたって、14名のSFPと3名の現地団体 DEYI 職員を対象に、「早期警戒・早期対応研修」を実施した。</p> <p>(イ) SFP を通して早期警戒の指標を継続的にモニタリングした結果、例えば ①マザレ・スラムから立ち退いた家族の数 ②違法な集会・結社 ③閉店している店の数、などの指標がいずれも、2013年の大統領選挙前と比較して、大幅に減少した。</p> <p>(ウ) 8月30日に、SFPと地域リーダー及び行政関係者への「早期警戒・早期対応」に関する地域フォーラムを実施し、両者間の協力体制・ネットワークの強化を行うと共に、紛争予防・問題解決能力向上のための地域の体制づくりを行った。</p> <p>コンポーネント②：被害者・弱者保護</p> <p>(エ) チャイルド・セラピー・ルーム2か所(Mabatini地区、およびマザレ4A地区)に、子どもカウンセリング用遊具を新たに備え付けた。</p> <p>(オ) 合計7か所のチャイルド・セラピー・ルームにて、654名(女性503名、男性151名)に対して、心理カウンセリングを実施したか、適切な他の支援機関を紹介した。</p>

	<p>(カ) 5月21・22・23日の3日間にわたって、24名のコミュニティ・アニメーター (CA)²と6名の上級カウンセラーを対象に、「法律支援サービス基礎研修」を実施し、虐待された子どもを政府の児童保護部門に紹介できるようにした。</p> <p>(キ) 6月25・26・27日の3日間にわたって、24名のCAを対象に、「ジェンダーに基づく暴力の被害者に対する心理カウンセリング研修」を実施した。</p> <p>(ク) 6月21・22・23日の3日間にわたって、6名の上級カウンセラーを対象に、「子どもへの心理カウンセリングにおける紛争リスク軽減研修」を実施した。</p> <p>コンポーネント③：防犯居住環境整備</p> <p>(ケ) 共同清掃活動を合計4回実施した。Ngei1地区(5月)、フルマB地区(6月・8月)、Mabatini地区(7月)におけるすべての清掃活動で「AMANI IBAMBE; UCHAFU TUSARE (汚いものをなくして平和を守ろう)」という標語を掲げた。清掃活動中は、公衆衛生と健康管理の大切さをはじめ、長老や教師らがマザレ・スラムを安全にするために一緒にできることを訴えた。</p> <p>(コ) 6月19日のアフリカこどもの日に、Ndururuno小学校で植樹祭を実施した。清潔で子どもにやさしく安全な環境が、子どもの保護に深く関係していることを、「United for urgent action on children's right protection (子どもの権利を守る緊急行動のために団結しよう)」と訴えた。</p>
(3) 達成された効果	<p>事業全体の成果</p> <p>指標1:</p> <p>8月27日に実施された治安に関するフォーカス・グループ・ディスカッション (FGD: 参加型インタビュー) では、女性グループの86%、男性グループの50%が治安は改善されたと回答した。特にNgei1地区では、JCCPとCommunity Based Organization (CBO: 現地コミュニティ団体)であるNgei1による啓発活動や共同清掃活動の効果が始まり、治安が改善されたという声が上がった。具体的には、「以前は自分たちの地域に留まり、他の民族の居住地域には行けなかったが、自由に他の地域にも行き来できるようになった」、「以前は犯罪が多く歩けなかった地域も現在は殆ど歩けるようになった」という意見があった。またCAによるカウンセリングの効果で若年犯罪者が改心・更正し、犯罪数が減少したという報告があった。一方、啓発活動の直後は治安が一時的に改善されるが、時間の経過と共に治安が悪化する傾向があるため、まだまだ治安は変動的で不安定であるとも報告された。(別紙1参照)</p> <p>今回の中間レビュー時点で、女性グループ及び男性グループへ計</p>

² スラムに住む住民から選出され、研修を経て、スラム住民への心理社会的ケア、カウンセリング、仲介努力、他機関へのリファラル等を実施している。

2回のFGDを行っており、プロジェクト完了前までに、子供、女性(成人、若者)、男性(成人、若者)の各グループへ合計3回のFGDを行う予定である。

指標2:

11月のジェンダー活動週間に各地域の担当者へSGBV(Sexual and Gender Based Violence)及び地域防犯研修を行う予定であり、その研修前後の11月と1月に、第一フェーズで「危険地域」と特定された場所の住民へFGDインタビューを実施し、犯罪発生率の変化を調査する。

コンポーネント①: 民族間の対立回避ネットワーク強化・評価

指標1:

問題解決研修(中級編)は10月に実施予定である。

指標2:

7月に行われた「早期警戒・早期対応研修」には、SFPとCBO職員の合計17名が参加し、研修受講者のもつ専門的知識のレベルが平均18%向上した。また、8月末に開催された「早期警戒・早期対応」の地域フォーラムへは、SFPと、事業対象地の紛争予防に影響力のある宗教指導者を含む地域リーダー及び警察官、行政関係者等合計28名が参加した。したがってこれまでに延べ45名が参加した。目標は50名であるから、達成率は90%になる。

また政府や地域リーダーと密接に協力して紛争の早期警戒モニタリングの活動を行うことにより、暴力に発展することなく紛争が未然に解決された事例が5件報告された。

コンポーネント②: 被害者・弱者保護

指標1:

合計654名(女性503名、男性151名)が7か所のチャイルド・セラピー・ルームにアクセスし、心理カウンセリングを受けたか、或いは適切な他の支援機関を紹介された。具体的には、23名が性的暴力(SGBV)やHIV/AIDSで国境なき医師団(MSF)へ、3名の障害児がケニア障害者協会へ、2名の聴覚障害児が聾啞者エンパワメント・ケニアへ、それぞれ紹介された。心理社会的ケアの受益者目標は1000名であるから、達成率は65.4%である。

指標2:

事業で整備している6箇所のチャイルド・セラピー・ルームのうち、4箇所が学校の敷地内に設置されており、これら4箇所の施設より、計42件の児童問題の解決事例が報告されている。

コンポーネント③: 防犯居住環境整備

指標1:

これまでの計4回の共同清掃活動で毎回約80名、合計約300名が参加しており、目標の30%が達成された。大量のゴミの山を排除することで、女性や子供が安全に歩行できるようになり、子供の遊び

	<p>場が確保されたり、ビジネス・キオスクが設立されたりして、安全な公共スペースが拡大した。また、清掃活動と共に毎回、平和共存のための啓発メッセージが伝えられ、「若者が活発に公共活動に参加するようになって犯罪の減少につながった」、「民族間の暴力が減少した」との声があがった。(別紙1参照)</p> <p>指標2： 地域防犯パトロール研修は11月に予定されている。</p>
(4) 今後の見通し	<p>コンポーネント①：民族間の対立回避ネットワーク強化・評価</p> <p>(ア) 30名の行政関係者・地域リーダーへの問題解決・紛争予防に関する研修(中級編)を10月に実施予定である。また、継続して早期警戒ネットワークを通じてモニタリングを行い、地域リーダーと共に早期対応を行う。</p> <p>(イ) 9月21日の「国際平和デー」に地域フォーラムを開催予定である。地域リーダーのスピーチや、伝統的なダンス、寸劇、詩の朗読等の平和に関する啓発活動を行う。</p> <p>コンポーネント②：被害者・弱者保護</p> <p>(ウ) 社会的弱者に対して、継続して心理社会的ケアを提供すると共に、裨益者に関するデータの入力と分析を行う。</p> <p>(エ) 11月に、女性と子供の保護に関する啓発活動を実施する予定である。さらに効果的なリファラル支援を提供するため、現地ネットワーク強化を行う。</p> <p>コンポーネント③：防犯居住環境整備</p> <p>(オ) 異なる民族グループによる共同清掃活動を、継続的に毎月実施する予定である。また、児童保護に関する啓発を目的とした植林活動も11月に行う。</p> <p>(カ) 11月の16日間におよぶジェンダー活動週間に、各地域のジェンダー担当者を対象に SGBV 及び地域防犯パトロール・モニタリングに関する3日間の能力強化研修を実施する予定である。研修前の11月と研修後の1月に、本事業第一フェーズで「危険地域」と特定された場所において住民へのFGDインタビューを実施し、犯罪の発生状況の変化を調査すると共に、地域防犯パトロール隊への研修の成果の有無を確認する。</p> <p>(キ) 継続的にプロジェクト進捗状況のモニタリングを行うと共に、プロジェクト終了時に、裨益者やステークホルダーとのFGDを実施し、プロジェクトの評価を実施する。</p>